

運用報告書 (全体版)

第49期<決算日2024年4月30日>

MHAMキャピタル・グロース・オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	1999年10月28日から無期限です。
運用方針	信託財産の中・長期的な成長を目指し、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄選定の基準は、企業訪問や産業調査など徹底したファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、中・長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選し投資します。 原則として株式の組入れは、高位を保つことを基本としますが、市況動向によって組入比率を弾力的に変更します。 ポートフォリオの中核をなす主要投資対象は国内株式ですが、投資魅力が大きい外国株式等がある場合、国内株式以外にも投資します。なお、外貨建資産へ投資する場合は為替ヘッジは、機動的に対応し、為替変動リスクの低減を図ります。 東証株価指数 (TOPIX) をベンチマークとして、中・長期的に当該ベンチマークを上回る運用成果を目指します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎期、原則として繰越分を含めた利子・配当収益と売買益 (評価益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

愛称：ザ・ベスト・マネジャー

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAMキャピタル・グロース・オープン」は、2024年4月30日に第49期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期騰落 中率	(ベンチマーク)	期騰落 中率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
45期(2022年4月27日)	13,211	0	△16.4	1,860.76	△7.6	96.1	2.2	2,580
46期(2022年10月27日)	12,888	0	△2.4	1,905.56	2.4	94.9	2.5	2,270
47期(2023年4月27日)	13,185	50	2.7	2,032.51	6.7	97.2	0.9	2,284
48期(2023年10月27日)	12,891	20	△2.1	2,254.65	10.9	97.9	1.0	2,157
49期(2024年4月30日)	15,321	50	19.2	2,743.17	21.7	99.3	1.1	2,473

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

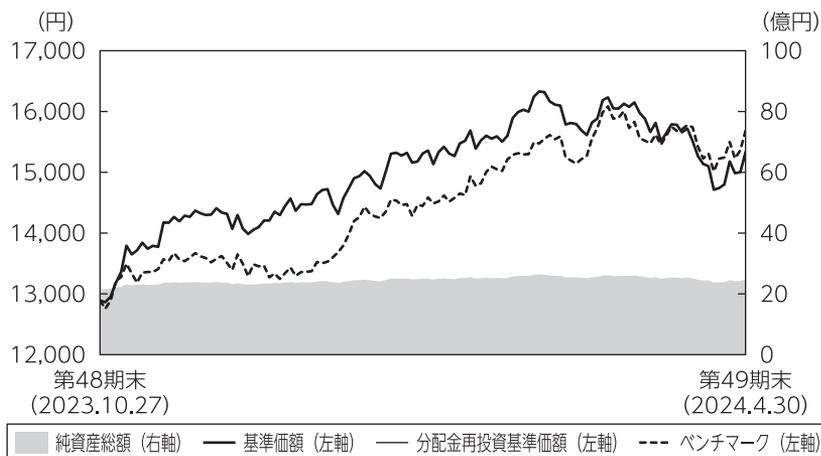
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2023年10月27日	12,891	—	2,254.65	—	97.9	1.0
10月末	12,953	0.5	2,253.72	△0.0	97.9	1.0
11月末	14,409	11.8	2,374.93	5.3	97.0	1.0
12月末	14,723	14.2	2,366.39	5.0	96.3	1.0
2024年1月末	15,358	19.1	2,551.10	13.1	97.9	1.0
2月末	15,998	24.1	2,675.73	18.7	98.2	1.0
3月末	16,150	25.3	2,768.62	22.8	98.4	1.1
(期末)						
2024年4月30日	15,371	19.2	2,743.17	21.7	99.3	1.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2023年10月28日から2024年4月30日まで）

基準価額等の推移



第49期首： 12,891円
第49期末： 15,321円
（既払分配金50円）
騰落率： 19.2%
（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

国内外の株式に投資を行った結果、円安・米ドル高の進行などから株式市場が上昇したことに加えて、保有銘柄のパフォーマンスが良好だったことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

株式市場は期首から2024年2月にかけては円安・米ドル高の進行や海外投資家の買いが集まったことなどから堅調に推移しました。期末にかけてはイスラエルがイランに攻撃したと報じられ中東情勢の悪化が意識されたことなどから軟調な場面も見られましたが、期を通じては上昇して終わりました。

ポートフォリオについて

詳細かつ広範なファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に厳選して投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指してまいりました。

独自の成長シナリオを評価できる銘柄などを購入しました。主な購入銘柄は、ブロック、ゼットスケラーなどです。また当面の業績動向が相対的に見劣りすると見られる銘柄などを売却しました。主な売却銘柄は、中外製薬、住友ベークライトなどです。

【株式組入上位10業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	資本財	14.1
2	ヘルスケア機器・サービス	13.4
3	半導体・半導体製造装置	12.6
4	ソフトウェア・サービス	11.9
5	素材	9.7
6	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.2
7	自動車・自動車部品	5.3
8	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.2
9	商業・専門サービス	3.4
10	金融サービス	2.8

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	ソフトウェア・サービス	20.5
2	資本財	13.1
3	半導体・半導体製造装置	12.7
4	ヘルスケア機器・サービス	11.1
5	素材	7.7
6	自動車・自動車部品	5.6
7	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.2
8	金融サービス	5.0
9	一般消費財・サービス流通・小売り	3.6
10	公益事業	2.9

【組入上位10銘柄】

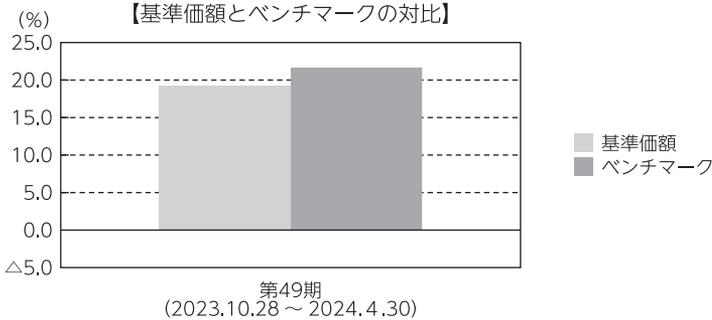
期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	信越化学工業	4.4
2	日立製作所	4.1
3	HOYA	4.0
4	CADENCE DESIGN SYS INC	4.0
5	スズキ	3.4
6	MICROSOFT CORP	3.2
7	ジャパンマテリアル	3.0
8	KLA CORPORATION	2.6
9	NEXTERA ENERGY INC	2.5
10	ZOETIS INC	2.3

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	日立製作所	4.7
2	信越化学工業	4.4
3	HOYA	4.2
4	スズキ	3.6
5	CADENCE DESIGN SYS INC	3.6
6	MICROSOFT CORP	3.6
7	KLA CORPORATION	3.2
8	ジャパンマテリアル	2.8
9	ADVANCED MICRO DEVICES	2.7
10	AMAZON. COM INC	2.5

ベンチマークとの差異について

当期の基準価額の騰落率は、ベンチマーク（TOPIX）に対して2.4%下回る結果となりました。日立製作所やK L Aコーポレーションなどの銘柄がプラスに寄与した一方で、朝日インテックやダイセキなどの銘柄がマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年10月28日 ～2024年4月30日
当期分配金（税引前）	50円
対基準価額比率	0.33%
当期の収益	50円
当期の収益以外	-1円
翌期繰越分配対象額	7,250円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、金融政策の動きには留意が必要と考えますが、デフレ脱却への期待感などから緩やかな上昇が続くものと予想します。

今後の運用方針は、詳細かつ広範なファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に厳選して投資を行ってまいります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第49期		項目の概要
	(2023年10月28日 ～2024年4月30日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	143円	0.950%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,009円です。
(投信会社)	(67)	(0.447)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(67)	(0.447)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(8)	(0.056)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.028	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(4)	(0.028)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	148	0.983	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

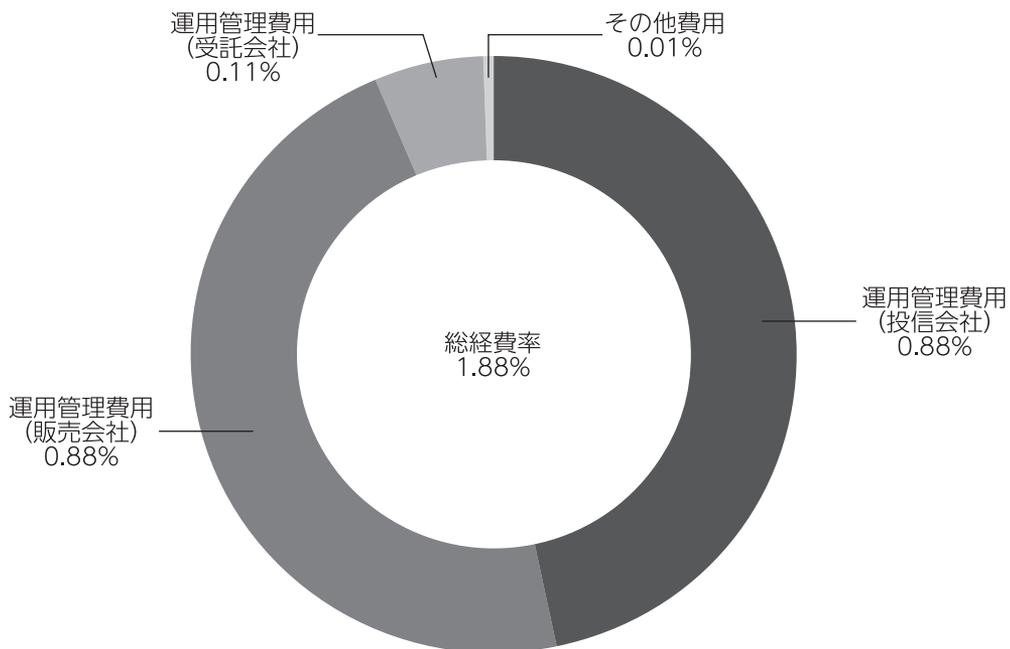
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2023年10月28日から2024年4月30日まで)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 185.1 (56.9)	千円 321,360 (-)	千株 173.9	千円 444,574
外国	アメリカ	百株 218 (-)	千アメリカ・ドル 1,210 (-)	百株 186	千アメリカ・ドル 1,164

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 50	百万円 50	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,124,549千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,397,824千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.46

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2023年10月28日から2024年4月30日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	504	30	6.0	620	30	5.0
株式先物取引	50	50	100.0	50	50	100.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 0.261000

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	692千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	34千円
(B) / (A)	5.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (9.1%)			
信越化学工業	22.3	17.7	109,651
住友ベークライト	5.1	—	—
トリケミカル研究所	4.4	—	—
東洋合成工業	1.5	3.5	28,665
OATアグリオ	6.5	6.5	13,039
医薬品 (1.8%)			
協和キリン	7	7	18,543
中外製薬	10	2.2	11,110
ガラス・土石製品 (2.0%)			
東海カーボン	30	—	—
MARUWA	0.4	0.4	13,420
フジインコーポレーテッド	—	5.6	19,292

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (3.4%)			
東邦チタニウム	5.5	7.5	10,245
日本電解	9	—	—
SWCC	11	11	45,925
機械 (8.0%)			
日本製鋼所	6	—	—
三浦工業	8	—	—
日進工具	15	15	13,890
A Iメカテック	—	2.7	8,761
タツモ	3	—	—
SMC	0.6	0.6	50,112
ハーモニック・ドライブ・システムズ	6	6.6	26,400
ダイキン工業	1	1	21,745

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
CKD	-	4.2	12,553
電気機器 (18.2%)			
日立製作所	10	7.9	115,498
富士電機	-	1.6	15,795
オキサイド	4	2.8	7,459
ルネサスエレクトロニクス	21.4	21.4	56,249
ソニーグループ	2	0.9	11,776
日本電波工業	12.8	13.3	17,263
スミダコーポレーション	9	12	15,036
シスメックス	0.9	-	-
イリソ電子工業	5.5	-	-
ウシオ電機	9	-	-
日本シイエムケイ	30.8	20.8	12,563
エンプラス	-	1.8	15,678
ローム	10	-	-
浜松ホトニクス	4	3.7	21,500
三井ハイテック	2	2	14,336
輸送用機器 (8.3%)			
デンソー	9.5	10.1	27,184
本田技研工業	12	12	21,744
スズキ	12.5	48.4	89,104
精密機器 (12.0%)			
テルモ	11	21	56,563
島津製作所	6	-	-
HOYA	6	5.6	103,432
朝日インテック	20	17.3	40,291
その他製品 (1.7%)			
前田工織	4.5	2.5	8,650
フルヤ金属	1.7	1.7	18,819
電気・ガス業 (0.5%)			
リニューアブル・ジャパン	-	10	9,130
情報・通信業 (12.7%)			
アイスタイル	25	31	16,492
フィックスターズ	11	9.5	18,876
メディカル・データ・ビジョン	11	-	-
マネーフォワード	6	5.8	32,480
ヘッドウォータース	-	1	11,090
プラスアルファ・コンサルティング	10	10	20,250
ラキール	6	10.7	16,264
網屋	-	8.4	17,245
Sansan	8	10	14,720
BASE	-	73	20,002
メドレー	1.5	2.3	8,418
JMDC	2	2	6,454

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ファーストアカウンティング	-	17	20,349	
AVILEN	1.9	4.1	8,405	
卸売業 (1.3%)				
ミスミグループ本社	12.5	8.2	21,180	
小売業 (1.2%)				
HYUGA PRIMARY CARE	6.5	5.1	8,807	
バン・バンフィック・インターナショナルホールディングス	-	3	11,178	
銀行業 (0.9%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	12	9.7	15,321	
保険業 (1.4%)				
アニコム ホールディングス	39.8	39.8	23,681	
不動産業 (1.6%)				
ロードスターキャピタル	-	6.3	21,483	
アズーム	-	0.8	4,368	
サービス業 (15.9%)				
エス・エム・エス	7.5	7.5	16,492	
エムスリー	6	6	10,149	
ジャパマンテリアル	30	31	69,874	
バリューHR	14	8.5	11,475	
鎌倉新書	10	16	8,560	
アトラエ	5.8	-	-	
ユービーアール	4.8	-	-	
LITALICO	8	9.1	16,725	
エフ・コード新	-	4.8	8,332	
大栄環境	11	12.5	33,112	
トリドリ	-	5.8	14,210	
INFORICH	-	3.6	14,040	
M&A総研ホールディングス	4.3	8.8	44,352	
ダイセキ	6	6	18,030	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
		617.5	685.6	1,663,846
	銘 柄 数 < 比 率 >	66銘柄	67銘柄	<67.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
AMAZON.COM INC	22	22	398	62,463	大規模小売
ADVANCED MICRO DEVICES	23	27	432	67,865	半導体・半導体製造装置
ARROW ELECTRONICS INC	14	—	—	—	電子装置・機器・部品
CADENCE DESIGN SYS INC	25	20	564	88,645	ソフトウェア
EQUIFAX INC	3	—	—	—	専門サービス
NEXTERA ENERGY INC	63	59	397	62,411	電力
FISERV INC	19	18	277	43,583	金融サービス
KLA CORPORATION	8	7	499	78,410	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	14	14	563	88,358	ソフトウェア
INTUITIVE SURGICAL INC	9	5	187	29,351	ヘルスケア機器・用品
TERADATA CORP	—	20	75	11,880	ソフトウェア
ZOETIS INC	21	15	239	37,585	医薬品
FLYWIRE CORP	37	—	—	—	金融サービス
GITLAB INC	36	44	243	38,211	ソフトウェア
ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC	64	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス
SNOWFLAKE INC	—	12	188	29,642	情報技術サービス
PALANTIR TECHNOLOGIES INC	—	89	203	31,880	ソフトウェア
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	17	11	165	25,924	電子装置・機器・部品
BLOCK INC	—	31	233	36,630	金融サービス
ALPHABET INC-CL A	9	11	182	28,675	インタラクティブ・メディアおよびサービス
ZSCALER INC	—	11	196	30,900	ソフトウェア
合 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	384	416	5,050	792,420	
	銘柄 数<比率>	銘柄 数			<32.0%>
	16銘柄	17銘柄	—		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円 27	百万円 —
T O P I X		

■投資信託財産の構成

2024年4月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,456,267	% 96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	91,950	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	2,548,217	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、820,541千円、32.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年4月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=156.90円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年4月30日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,133,902,348円
コール・ローン等	81,433,065
株式(評価額)	2,456,267,183
未 収 入 金	586,099,726
未 収 配 当 金	8,611,990
差 入 委 託 証 拠 金	1,490,384
(B) 負 債	660,622,669
未 払 金	629,290,800
未 払 収 益 分 配 金	8,071,292
未 払 解 約 金	778
未 払 信 託 報 酬	23,240,485
そ の 他 未 払 費 用	19,314
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	2,473,279,679
元 本	1,614,258,453
次 期 繰 越 損 益 金	859,021,226
(D) 受 益 権 総 口 数	1,614,258,453口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	15,321円

(注) 期首における元本額は1,673,810,882円、当期中における追加設定元本額は21,223,305円、同解約元本額は80,775,734円です。

■損益の状況

当期 自2023年10月28日 至2024年4月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,672,563円
受 取 配 当 金	13,456,400
受 取 利 息	217,624
そ の 他 収 益 金	286
支 払 利 息	△1,747
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	399,418,655
売 買 益	566,281,698
売 買 損	△166,863,043
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	5,151,394
取 引 益	5,163,453
取 引 損	△12,059
(D) 信 託 報 酬 等	△23,354,046
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	394,888,566
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	578,215,186
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△106,011,234
(配 当 等 相 当 額)	(130,811,942)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△236,823,176)
(H) 合 計 (E + F + G)	867,092,518
(I) 収 益 分 配 金	△8,071,292
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	859,021,226
追 加 信 託 差 損 益 金	△106,011,234
(配 当 等 相 当 額)	(130,811,942)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△236,823,176)
分 配 準 備 積 立 金	1,039,621,421
繰 越 損 益 金	△74,588,961

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	12,908,886円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c) 収 益 調 整 金	130,811,942
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,034,783,827
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a + b + c + d)	1,178,504,655
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	7,300.59
(g) 分 配 金	8,071,292
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	50

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

50円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。